

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		保健衛生総務一般事務費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	職員						
	意図	情報収集及び関係機関との連携による保健サービスの質の向上						
	成果	研究協議会等への参加や機関紙の購読による保健サービスの質の向上						
	手段	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化の推進						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,428	1,390	1,119	494	534	
	事業費		807	656	393	351	391	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	182	162	152	133	150	
	一般財源		625	494	241	218	241	
	人件費合計		1,621	734	726	143	143	
正職員		1,621	734	726	143	143		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.10	0.10	0.02	0.02		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	社会環境や疾病構造の変化に応じた保健サービスの質の向上を目指して事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
保健事業に関する社会環境は常に変化しつつ複雑になってきている。								
今後の予想される周辺環境								
今後より一層、知識・技術の向上、情報収集及び関係機関との連携強化が必要とされる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	保健事業に関する知識・技術のための情報収集及び関係機関との連携強化を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価の通り。今後も積極的に情報収集及び関係機関との連携強化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		健康推進事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民の主体的な健康づくりの推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。							
	成果	健康づくりを推進し、健康寿命を延伸する。							
	手段	健康づくり計画の推進のため、健康づくり推進協議会を母体とした計画的な健康課題への取り組みを検討する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		参加者数		目標値	%	4500	4500	4500	4500
				実績値	%	3732	5000	0	-
				目標達成度	%	82.9	111.1	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,794	3,355	8,358	2,808	3,021		
	事業費		615	564	2,114	89	660		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		615	564	2,114	89	660		
	人件費合計		1,179	2,791	6,244	2,719	2,361		
正職員		1,179	2,791	6,244	2,719	2,361			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.16	0.38	0.86	0.38	0.33			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	健康増進法に基づいて事業を実施している。								
	現状の周辺環境								
令和元年度に第3次周南市健康づくり計画を策定し、推進している。									
今後の予想される周辺環境									
継続して関係団体と連携を図りながら、健康づくりを推進する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の健康の維持向上及び健康寿命の延伸につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ぶち元気がいいね！フェスタが実施ができなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	関係団体と十分協働し、実施しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		食育推進事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民が食をめぐる課題を解決し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目指す。						
	成果	生活習慣病の予防をする。						
	手段	第3次食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		食育出前トークの回数	目標値	回	40	40	40	40
			実績値	回	72	52	19	-
		目標達成度	%	180.0	130.0	47.5	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		20,712	22,420	16,225	5,456	8,091	
	事業費		5,239	5,015	4,535	1,521	3,226	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	29	131	18	0	91	
	一般財源		5,210	4,884	4,517	1,521	3,135	
	人件費合計		15,473	17,405	11,690	3,935	4,865	
正職員		15,473	17,405	11,690	3,935	4,865		
正職員以外		0	886	895	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(886)	(895)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.10	2.37	1.61	0.55	0.68		
	正職員以外 (人)	0.00	0.32	0.21	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	食育基本法により事業を実施。							
	現状の周辺環境							
令和元年度に健康づくり計画と統合した第3次食育推進計画を策定し、推進している。								
今後の予想される周辺環境								
健康づくり計画及び食育推進計画を統合して策定したことにより、食育と健康づくりを一体的に推進することが可能となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	食育基本法に基づき、食育講座等の事業を実施することで、生活習慣病を予防することができるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の実施が出来ず、食育推進計画の実施が一部できなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	食生活改善推進協議会、保育所、幼稚園、学校、企業等と連携して事業を実施しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		健康管理システム事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民の健康状況を把握し、保健指導等に有効活用することによって市民の健康増進を目指す。						
	成果	システムにより市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用できた。						
	手段	システムにより、市民の健康診査、予防接種等の情報を管理する。健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に対するデータ活用する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		13,061	14,435	17,116	10,918	18,116	
	事業費		9,819	12,305	13,485	8,915	15,469	
	特定財源	国庫支出金	0	0	1,381	0	4,675	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,819	12,305	12,104	8,915	10,794	
	人件費合計		3,242	2,130	3,631	2,003	2,647	
正職員		3,242	2,130	3,631	2,003	2,647		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.44	0.29	0.50	0.28	0.37		
	正職員以外 (人)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の健康診査、予防接種等の情報をシステムで管理するために事業を開始。							
	現状の周辺環境							
健診受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に関するデータを蓄積し、活用している。								
今後の予想される周辺環境								
新型インフルエンザ予防接種とロタウイルスワクチン定期接種の情報管理及び副本登録等を行い、蓄積されたデータの活用の幅を広げていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の健康診査や予防接種の情報を管理することで、健康状況を把握することができ、適切な保健指導を行うことができる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	システムにより、市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の補助金等を活用しながら実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		所管課評価の通り。今後もシステムの効率的な運用とデータの有効活用に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		保健センター管理運営事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	健康相談、健康教育、健康診査等の健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。						
	成果	健康管理サービスを提供する快適な場を市民に提供した。						
	手段	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		22,137	20,100	18,573	19,894	21,565	
	事業費		18,085	16,428	16,758	17,747	17,272	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	3,559	3,876	3,131	2,398	3,501	
		その他	5	3	293	230	295	
	一般財源		14,521	12,549	13,334	15,119	13,476	
	人件費合計		4,052	3,672	1,815	2,147	4,293	
正職員		4,052	3,672	1,815	2,147	4,293		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.50	0.25	0.30	0.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	徳山保健センターは昭和63年に建築。							
	現状の周辺環境							
徳山保健センターの3階は、市民館解体に伴い、平成28年1月から健康増進課(当時)が貸館管理している。								
今後の予想される周辺環境								
施設は老朽化しているため、保健行政の拠点として適正な利用が図れるよう、適宜維持・補修を行う必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供する場として、快適に利用することができる。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価の通り。今後もコスト意識を持って施設の維持管理を進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		保健センター整備事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	1 健康寿命を延ばす健康づくりの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	徳山保健センター利用者							
	意図	昭和63年に建築した周南市徳山保健センターは、老朽化に伴い、修繕が必要な箇所も出てきていることから、計画的に維持・補修を進める。							
	成果	外壁改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに施設周辺の通行者の安全を確保した。							
	手段	施設の長寿命化及び施設利用者の安心・安全のため、適宜、施設の維持補修を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		指標なし		目標値					
				実績値				-	
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	24,829	33,687	0		
	事業費		0	0	23,740	32,971	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	21,300	29,600	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	2,440	3,371	0		
	人件費合計		0	0	1,089	716	0		
正職員		0	0	1,089	716	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.10	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和63年に建築した周南市徳山保健センターは、老朽化により、維持補修が必要となっている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	外壁・屋上は、タイルの剥離が生じており、漏水のおそれ等もある。また、建設時から設置している非常用発電機は、修繕部品の入手が困難な状況である。								
	今後の予想される周辺環境								
	計画的に施設の維持補修を行うことで、施設の長寿命化が図られる。また、施設利用者が安心して施設を利用することができる。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		計画的な維持・補修を行うことができる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		外壁改修工事及び非常用発電機の取替えを行い、施設の長寿命化を図るとともに施設周辺の通行者の安全を確保した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	所管課評価の通り。施設の長寿命化及び施設利用者の安心・安全のため、適宜、施設の維持補修を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性		廃止・休止						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		成人保健指導事業費			担当所属	健康づくり推進課	
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民					
	意図	主体的な健康づくりへの取組みを支援し、健康づくりを推進するための環境づくりを進め、健康寿命の延伸を目指す。					
	成果	健康づくりの意識を高め、生活習慣病罹患者が減少する。					
	手段	生活習慣病予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、自発的にかつ積極的に健康の保持・増進に取り組める事業を「しゅうなんスマートライフチャレンジ」と位置づけ、チャレンジ事業を実施。健康相談や訪問による保健指導を実施。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		集団健康教育受講者数	人	11000	10000	10000	10000
			人	8759	8398	1272	-
		目標達成度	%	79.6	84.0	12.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		28,992	28,379	29,116	27,071	27,000
	事業費		2,320	2,161	2,105	2,887	3,031
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	822	1,074	1,074	1,074	1,074
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	2	0	0	0	0
	一般財源		1,496	1,087	1,031	1,813	1,957
	人件費合計		26,672	26,218	27,011	24,184	23,969
正職員		26,672	26,218	27,011	24,184	23,969	
正職員以外		0	1,573	1,705	2,633	0	
(事業費集計済分)		(0)	(1,573)	(1,705)	(2,633)	(0)	
人員	正職員 (人)	3.62	3.57	3.72	3.38	3.35	
	正職員以外 (人)	0.00	0.72	0.58	2.92	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	健康増進法に基づいて事業を実施。						
	現状の周辺環境						
令和元年度に第3次周南市健康づくり計画を策定し、推進している。							
今後の予想される周辺環境							
インターネット等の普及により、健康情報の入手は安易となっているので、今後は、企業や関係団体等と連携し、健康づくりの実践につながる取組みが必要となってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	健康増進法に基づき、市民に生活習慣の改善や予防のため保健指導を実施することで、生活習慣病の予防をすることができる。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、健康教育の開催や保健指導等、計画どおり実施ができなかった。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	健康づくり計画に基づき、健康教室、チャレンジ事業、保健指導等を実施しており最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	所管課評価のとおり。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活習慣病健康診査事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民						
	意図	生活習慣病予備群を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつける。						
	成果	生活習慣病の予備群を早期発見し減らす。						
	手段	生活習慣病健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診の実施、それに基づく事後の指導をする。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		支援指導実施率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	66.7	75	50	-
			目標達成度	%	66.7	75.0	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,888	5,648	5,241	6,826	8,691	
	事業費		1,878	1,682	3,063	4,608	6,473	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,212	1,526	1,184	1,284	2,622	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		666	156	1,879	3,324	3,851	
	人件費合計		5,010	3,966	2,178	2,218	2,218	
正職員		5,010	3,966	2,178	2,218	2,218		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.68	0.54	0.30	0.31	0.31		
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.20	0.34	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	健康増進法に基づいて事業を実施。							
	現状の周辺環境							
医療保険者に義務付けられていない医療保険未加入者の健康診査を実施。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少に伴い、対象者の減少が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、生活習慣病の予防、早期発見につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施ができなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	対象者には個人通知を実施しており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		所管課評価のとおり。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		がん検診事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	2 特定健康診査・がん検診の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	がん検診の受診により、早期発見・早期治療に結びつけ、がんによる死亡者を減少させる。						
	成果	がんの早期発見により、早期治療に結びつけがん死亡者が減少する。						
	手段	集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		がん検診受診者数	目標値	人	33500	27500	26500	27500
			実績値	人	27918	26046	23216	-
			目標達成度	%	83.3	94.7	87.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		119,890	137,313	133,742	130,731	149,951	
	事業費		108,175	122,845	119,510	119,712	139,075	
	特定財源	国庫支出金	0	0	606	520	1,876	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		108,175	122,845	118,904	119,192	137,199	
	人件費合計		11,715	14,468	14,232	11,019	10,876	
正職員		11,715	14,468	14,232	11,019	10,876		
正職員以外		0	1,503	1,534	1,055	0		
(事業費集計済分)		(0)	(1,503)	(1,534)	(1,055)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.59	1.97	1.96	1.54	1.52		
	正職員以外 (人)	0.00	0.75	0.74	1.72	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	健康増進法に基づき事業を実施。							
	現状の周辺環境							
6種類のがん検診を実施。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少及び高齢化に伴い受診者の減少が予想される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	健康増進法に基づき、市民にがん検診を実施することで、がんの早期発見につながり、市が関与するべきものである。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、集団検診の実施ができなかったが、個別検診により、受診しやすい環境を工夫しながら計画的に実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受診券の送付、けんしんガイドの配布、市広報、出前トーク、がん検診啓発イベント等の実施、胃がん内視鏡検査の導入、企業、関係機関との連携等により検診受診者の増加を図っており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		所管課評価のとおり。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域自殺対策強化事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別					
	推進施策	3 自殺対策の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民						
	意図	啓発活動、相談支援体制の充実を図り、自殺者を減らす。						
	成果	ゲートキーパー研修の参加者を増やし、正しい知識を普及させ、自殺者を減らす。						
	手段	一般市民を対象に人材育成研修（ゲートキーパー研修）、正しい知識の普及啓発活動（講演会の開催、健康教育）を実施する。うつ傾向にある人や精神不安がある人を対象に相談会を開催する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		ゲートキーパー研修受講者数	人	120	120	120	120	
			人	227	150	126	-	
		目標達成度	%	189.2	125.0	105.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,364	4,542	6,333	3,183	3,289	
	事業費		648	650	1,396	536	642	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	328	341	838	258	326	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		320	309	558	278	316	
	人件費合計		4,716	3,892	4,937	2,647	2,647	
正職員		4,716	3,892	4,937	2,647	2,647		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.64	0.53	0.68	0.37	0.37		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	自殺対策基本法に基づいて事業を実施。							
	現状の周辺環境							
自殺対策を強化するため、令和元年度に周南市自殺対策計画を策定し、推進している。								
今後の予想される周辺環境								
新型コロナウイルスによる経済状況の悪化により、うつ傾向や精神不安を持つ人が増える傾向となることが予測される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	自殺者の減少を図るため、啓発活動、相談支援体制等の充実を図るために、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	自殺対策基本法に基づき、本事業を計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	正しい知識の普及を地域に啓発するために、ゲートキーパー研修の開催等実施しており実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		予防接種事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別					
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民（定期接種対象者）							
	意図	予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制する。							
	成果	感染症の発症を予防し、流行を抑制。							
	手段	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に定期予防接種を実施。接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を実施。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		接種人数（定期接種A類疾病）	目標値	人	27000	26000	26000	26800	
			実績値	人	26732	25495	25098	-	
			目標達成度	%	99.0	98.1	96.5	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		436,163	417,715	411,674	449,403	470,535		
	事業費		427,027	412,868	404,994	445,110	466,170		
	特定財源	国庫支出金	0	0	6,896	8,505	14,518		
		県支出金	2,060	1,997	2,033	2,039	2,101		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	31	0	0	20,000		
	一般財源		424,967	410,840	396,065	434,566	429,551		
	人件費合計		9,136	4,847	6,680	4,293	4,365		
正職員		9,136	4,847	6,680	4,293	4,365			
正職員以外		0	2,508	0	3,147	0			
(事業費集計済分)		(0)	(2,508)	(0)	(3,147)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.24	0.66	0.92	0.60	0.61			
	正職員以外 (人)	0.00	1.06	1.08	2.89	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	予防接種法に基づいて事業を実施。								
	現状の周辺環境								
A類疾病14種類及びB類疾病2種類の定期予防接種を実施している。令和2年10月から、ロタウイルスワクチン接種を定期接種として実施している。予防接種による健康被害者に障害年金を支給している。									
今後の予想される周辺環境									
出生数の減少に伴う接種者数の減少が予想される。令和元年度から3年間、風しんの追加的対策として、風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	予防接種法に基づき、市民に定期予防接種を実施することで、感染症の発症を予防し、流行を抑制することができるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予防接種法に基づき、本事業を計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市広報、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育所へのポスター掲示、母子健康手帳交付時、小学校就学前健診時、家庭訪問時での説明等、さまざまな方法で接種勧奨を行っており、実施手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		所管課評価のとおり。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		感染症予防事業費			担当所属	健康づくり推進課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年			
	基本施策	4 健康づくりの推進		会計種別				
	推進施策	4 感染症対策の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	結核の早期発見、早期対応をする。						
	成果	結核を早期に発見する。						
	手段	感染症の患者が発生した場合の消毒を実施する。65歳以上の人に対して集団検診により胸部レントゲン間接撮影を実施する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		結核検診受診者数	人	7500	7500	7500	7500	
			人	6427	6445	6007	-	
		目標達成度	%	85.7	85.9	80.1	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		1,681	1,597	1,308	3,902	11,955	
	事業費		576	495	800	110	650	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	43	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		576	495	800	110	607	
	人件費合計		1,105	1,102	508	3,792	11,305	
正職員		1,105	1,102	508	3,792	11,305		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.07	0.53	1.58		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	結核予防法（現在は廃止）に基づいて事業を開始。現在は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて事業を実施している。							
	現状の周辺環境							
評価	健康増進法に基づく40歳以上の肺がん検診と併せて65歳以上の人を対象に結核検診を実施している。新型コロナウイルス感染症の発生により、感染予防・拡大防止対策の周知を行っている。また、同感染症に関する相談窓口を設置し、市民からの相談に応じている。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化に伴い、結核罹患者の増加や新型インフルエンザ等の感染症の発生が予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	結核検診を実施することで、結核の発症を予防することができるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、集団検診が実施ができなかった。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市広報、市ホームページの掲載、がん検診受診券との併用等実施しているが、今後も継続して周知しており、実施手段は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		所管課評価の通り。今後も積極的な啓発活動に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		A E D設置事業費			担当所属	健康づくり推進課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別					
	推進施策	2 救急医療体制の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民が突然のアクシデントで心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った時に一命を取り留める可能性が高くなる。							
	成果	A E Dを適正に管理することで市民の安心・安全を図る。							
	手段	不特定多数の市民が利用する公共施設に設置した「自動体外式除細動器 (A E D) 」 (電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器) の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		設置施設数		目標値	台	50	66	66	66
				実績値	台	67	66	66	-
				目標達成度	%	134.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,769	2,356	2,855	2,622	3,197		
	事業費		1,548	2,136	2,129	2,121	2,481		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,548	2,136	2,129	2,121	2,481		
	人件費合計		221	220	726	501	716		
正職員		221	220	726	501	716			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.10	0.07	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成16年から一般市民もA E Dを使用できるようになったことを受け、心停止者への迅速な救急救命活動に備えるため、平成18年度に事業開始。								
	現状の周辺環境								
	平成21年度以降、特別会計及び教育部所管を除き、原則として健康増進課(当時)が一括管理することとしている。本市施設へのA E D設置はおおむね充足している。								
	今後の予想される周辺環境								
	A E Dの適正配置と合わせ、A E D設置後一定期間が経過することから、点検、更新等の適正管理が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公共施設にA E Dを設置することは、施設の利用者や近隣住民の命を守るために必要であるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	公共施設への適正な配置を行っている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公共施設のA E D契約を一括管理することにより、コスト削減に努めており、実施手段は最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	所管課評価の通り。今後も設置場所の周知に努め、適正な管理を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								